



2018年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2017年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社
 コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内村 幸夫 TEL 03-3435-3000 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2017年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第1四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第1四半期	792,297	34.8	91,980	5.2	135,611	14.5	89,712	16.9
2017年3月期第1四半期	587,945	△3.0	87,423	△19.4	118,434	△4.4	76,769	△5.8

(注) 当社株主に帰属する四半期
 包括利益 2018年3月期第1四半期 94,298百万円 (98.3%) 2017年3月期第1四半期 47,557百万円 (△41.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第1四半期	69.81	69.76
2017年3月期第1四半期	58.62	58.58

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第1四半期	11,317,946	2,658,783	2,525,334	22.3
2017年3月期	11,231,895	2,647,625	2,507,698	22.3

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率は当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	23.00	—	29.25	52.25
2018年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期 (予想)	—	27.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2018年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 2018年3月期の連結業績目標 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%
通期	300,000	9.8

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年3月期1Q	1,324,107,328株	2017年3月期	1,324,107,328株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2018年3月期1Q	42,842,821株	2017年3月期	19,394,191株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2018年3月期1Q	1,285,000,634株	2017年3月期1Q	1,309,527,089株
------------	----------------	------------	----------------

(注)2018年3月期第1四半期連結会計期間末および2017年3月期連結会計年度末において、役員報酬BIP信託（役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの）として保有する当社株式、それぞれ2,126,076株および2,126,076株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述の前提となる仮定および将来に関する記述のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算の概況（3）中期的な経営目標」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の概況	2
(1) 連結経営成績	2
(2) 連結財政状態	6
(3) 中期的な経営目標	7
2. 四半期連結財務諸表等	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結包括利益計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算の概況

(1) 連結経営成績

第1四半期連結累計期間の経営成績

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益 (百万円)	587,945	792,297	204,352	35%
営業費用 (百万円)	500,522	700,317	199,795	40%
税引前四半期純利益 (百万円)	118,434	135,611	17,177	15%
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	76,769	89,712	12,943	17%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益(基本的) (円)	58.62	69.81	11.19	19%
(希薄化後) (円)	58.58	69.76	11.18	19%
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	13.2	14.3	1.1	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	2.82	3.18	0.36	—

(注) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

業績総括(2017年4月1日から2017年6月30日まで)

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の587,945百万円に比べて35%増の792,297百万円になりました。「オペレーティング・リース収益」は国内において大型の賃貸不動産売却益を計上した前年同期に比べて減少しました。一方、オリックス生命保険株式会社(以下、オリックス生命)において新規契約の増加に伴い生命保険収入が増加したことや、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる資産の運用損益が市況の悪化の影響で減少した前年同期に比べて改善したことにより、「生命保険料収入および運用益」が増加しました。また、「商品および不動産売上高」は主にプリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社の貢献により、「サービス収入」は主に環境エネルギー事業の伸長により増加しました。

営業費用は、前年同期の500,522百万円に比べて40%増の700,317百万円になりました。上述の収益の増加と同様に、主に「商品および不動産売上原価」および「サービス費用」が増加しました。また、上述の新規契約の増加および運用損益の改善に伴い責任準備金の繰入が増加したことにより、「生命保険費用」が増加しました。

「持分法投資損益」は、主に不動産共同事業体において大口の売却益を計上したことから増加しました。「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」は、事業投資事業部門において関連会社株式の売却益を計上した前年同期に比べて減少しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の118,434百万円に比べて15%増の135,611百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の76,769百万円に比べて17%増の89,712百万円になりました。

セグメント別動向

当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の115,342百万円から17%増の134,493百万円となりました。事業投資事業部門が減益となったものの、その他の事業部門は増益となりました。

各セグメントの当第1四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：融資事業、リース事業および各種手数料ビジネス

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	24,990	25,417	427	2
セグメント利益	8,494	10,225	1,731	20

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,032,152	1,007,431	△24,721	△2

日本経済は、一部に弱さがあるものの全体としては穏やかな回復局面にあります。金融機関の貸出は引き続き増加し、貸出金利は低水準で推移しています。

セグメント収益は、有価証券売却益が増加したことや、弥生株式会社の収益貢献によりサービス収入が増加したことにより、前年同期の24,990百万円に比べて2%増の25,417百万円になりました。

セグメント費用は、上述の収益の拡大に伴う増加のほか、販売費および一般管理費等が増加しました。

上記に加え、関連会社株式の売却益を計上したことにより、セグメント利益は、前年同期の8,494百万円に比べて20%増の10,225百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資、営業貸付金ならびに関連会社投資等が減少したことにより、前連結会計年度末比2%減の1,007,431百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門：自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	67,199	68,288	1,089	2
セグメント利益	9,892	9,894	2	0

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	752,513	759,644	7,131	1

企業の設備投資計画は穏やかな増加基調にあるものの、内外経済の不透明感などを背景に慎重な動きがみられます。自動車リース業界においては、緩やかな景気回復を背景に新規自動車リース台数が増加基調にあります。

セグメント収益は、金融収益およびオペレーティング・リース収益が増加したことから、前年同期の67,199百万円に比べて2%増の68,288百万円となりました。

セグメント費用は、自動車リース事業にかかる平均セグメント資産残高の増加に伴うオペレーティング・リース原価の増加や販売費および一般管理費の増加により増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期並みの9,894百万円となりました。

セグメント資産は、自動車リース事業における新規実行の増加により前連結会計年度末比1%増の759,644百万円になりました。

不動産事業部門：不動産開発・賃貸事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	57,338	46,520	△10,818	△19
セグメント利益	23,603	32,833	9,230	39

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	657,701	655,900	△1,801	△0

日銀の金融緩和および低金利を背景に、引き続き地価は高値圏で推移しており、オフィスビル市場は首都圏を中心に低い空室率が続いています。マンションの販売価格等では一部高止まり感が出てきています。ホテル・旅館の運営では民泊の利用など、一部観光スタイルの変化等の影響が出てきています。

セグメント収益は、施設運営事業からのサービス収入が増加したものの、オペレーティング・リース収益に含まれる賃貸不動産売却益が減少したほか、資産残高の減少に伴いオペレーティング・リース収益が減少したため、前年同期の57,338百万円に比べて19%減の46,520百万円になりました。

セグメント費用は、サービス費用の増加により前年同期に比べて増加しました。

上記に加え、不動産共同事業体において大口の売却益を計上したことから、セグメント利益は前年同期の23,603百万円に比べて39%増の32,833百万円になりました。

セグメント資産は、関連会社投資残高が増加したものの、賃貸不動産の売却によるオペレーティング・リース投資の減少により、前連結会計年度末並みの655,900百万円になりました。

事業投資事業部門：環境エネルギー事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業、コンセッション事業

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	258,002	422,527	164,525	64
セグメント利益	30,955	16,657	△14,298	△46

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	768,675	768,407	△268	△0

日本ではインフラ分野、特にエネルギー分野への投資が多様化しています。エネルギー分野では再生可能エネルギーのなかでも太陽光から風力、地熱へと広がり、事業主体も多様化しています。インフラ投資市場では公共施設運営において民

間資金の活用が拡大しつつあります。また、新興国では経済成長に伴いインフラ需要が急増しており、日本企業のインフラ投資増加が期待されています。

セグメント収益は、有価証券売却益の増加やプリンシパル・インベストメント事業の一環として投資している連結子会社や環境エネルギー事業において商品売上高やサービス収入が増加したため、前年同期の258,002百万円に比べて64%増の422,527百万円になりました。

セグメント費用は、上述の収益の拡大に伴って前年同期に比べて増加しました。

上記に加え、前年同期には関連会社株式の売却による売却益の計上および子会社の買収に伴うバーゲン・パーチェス益の計上があったことから、セグメント利益は前年同期の30,955百万円に比べて46%減の16,657百万円になりました。

セグメント資産は、棚卸資産や環境エネルギー事業における事業用資産等が増加したものの、投資有価証券の減少により、前連結会計年度末並みの768,407百万円になりました。

リテール事業部門：生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	54,006	112,597	58,591	108
セグメント利益	12,532	22,014	9,482	76

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,291,631	3,201,683	△89,948	△3

生命保険業界は、マクロ要因である人口減少の影響を受けるものの医療保険等のニーズは高まっています。各社では新規商品の開発や運用状況を反映させた保険料設定等の動きがみられます。個人向けのカードローン市場は、銀行をはじめとして残高を拡大しており、低金利を背景に競争が熾烈化しています。

セグメント収益は、オリックス生命において新規契約の増加に伴い生命保険収入が増加したこと、また、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる資産の運用損益が市況の悪化の影響で減少した前年同期と比べて改善したことにより、前年同期の54,006百万円に比べて108%増の112,597百万円になりました。

セグメント費用は、上述のとおり新規保険契約の増加や運用損益の改善に伴い責任準備金の繰入が増加したことから前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の12,532百万円と比べて76%増の22,014百万円になりました。

セグメント資産は、銀行事業における資産拡大に伴い営業貸付金が増加したものの、オリックス生命において投資有価証券の売却が進んだことや変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより、前連結会計年度末比3%減の3,201,683百万円になりました。

海外事業部門：リース事業、融資事業、債券投資事業、アセットマネジメント事業、航空機・船舶関連事業

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	125,821	115,826	△9,995	△8
セグメント利益	29,866	42,870	13,004	44

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,454,200	2,508,272	54,072	2

世界経済は、米国が雇用・所得環境の改善を背景に引き続き回復基調にあり、その他地域でも穏やかな持ち直しが見られます。金利は世界的には引き続き低い水準にありますが、米国などで金利上昇の見込みが強くなっています。資産運用業界は、中長期的に年金資産や富裕層の増加に伴い管理資産残高の増大が見込まれています。また、航空業界は新興国を中心に増加する旅客需要を背景に市場規模の継続的な拡大が見込まれます。また、一部地域の政治的・地政学的な緊張は引き続き注視する必要があります。

セグメント収益は、米州において金融収益が増加したことや、航空機関連事業におけるオペレーティング・リース収益が平均セグメント資産残高の増加に伴って増加したものの、前連結会計年度における連結子会社の売却に伴い商品売上高が減少したことにより、前年同期の125,821百万円に比べて8%減の115,826百万円になりました。

セグメント費用は、上述の連結子会社の売却により商品売上原価が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

上記に加え、米州およびアジア地域において関連会社株式の売却益を計上したことから、セグメント利益は、前年同期の29,866百万円に比べて44%増の42,870百万円になりました。

セグメント資産は、米州の投資有価証券が減少したものの、航空機関連事業におけるオペレーティング・リース投資およびアジア地域における営業貸付金が増加したため、前連結会計年度末比2%増の2,508,272百万円になりました。

(2) 連結財政状態

資産、負債、株主資本の状況

	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	増減率
総資産 (百万円)	11,231,895	11,317,946	86,051	1%
（うち、セグメント資産）	8,956,872	8,901,337	△55,535	△1%
負債合計 (百万円)	8,577,722	8,652,576	74,854	1%
（うち、長短借入債務）	4,138,451	4,257,337	118,886	3%
（うち、預金）	1,614,608	1,655,222	40,614	3%
当社株主資本 (百万円)	2,507,698	2,525,334	17,636	1%
1株当たり当社株主資本 (円)	1,925.17	1,974.25	49.08	3%

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、前連結会計年度末の11,231,895百万円に比べて1%増の11,317,946百万円になりました。「営業貸付金」は主に銀行事業における資産拡大により増加しました。一方、「投資有価証券」は主にオリックス生命において投資有価証券の売却が進んだことや変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより減少しました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて1%減の8,901,337百万円になりました。

負債については、資産と手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」および「預金」が増加しました。また、「保険契約債務および保険契約者勘定」は変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより減少しました。

当社株主資本は、自己株式の取得により減少したものの、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から1%増の2,525,334百万円になりました。

(3) 中期的な経営目標

オリックスは市場環境や需要動向の変化に機敏かつ柔軟に対応しながら、チャレンジとイノベーションを積み重ねてきました。オリックスの事業は、法人金融サービス事業部門、メンテナンスリース事業部門、不動産事業部門、事業投資事業部門、リテール事業部門、海外事業部門という6つのセグメントで構成されており、分散された多様な事業ポートフォリオを形成しています。同時に、各事業が有機的に結びつき、縦横に連携して相互に専門性を交換し、さらに高い価値を創造できるようにしています。

オリックスは、今後も事業ポートフォリオの分散による事業展開を軸とし、これまで培った事業基盤や顧客基盤、知見や専門性を活かし、より付加価値の高いサービスを提供することで収益性を高めながら、中期的に「非金融事業の拡大」によって、持続的な利益成長の実現を目指します。

「非金融事業の拡大」に向けた取り組みとしては、“既存事業の成長” “重点分野への新規投資” という方針のもと、環境の変化に応じた新たな事業へ挑戦していきます。

“既存事業の成長”においては、強みと専門性をさらに深掘りし、国内では手数料ビジネス、自動車事業、不動産運営事業、生命保険事業などの拡大を進めるとともに、海外では自動車事業やその他非金融事業への多角化を推進します。

“重点分野への新規投資”においては、国内外での環境エネルギー事業およびプライベートエクイティ投資の推進、アジアのネットワークの拡充、アセットマネジメント事業のグローバル展開、コンセッション事業の拡大を重点分野と定め、継続的に実行します。

目標とする経営指標としては、2018年3月期に当期純利益3,000億円、ROE11~12%の実現を目指します。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出しています有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出していますForm 20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)		前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)
現金および現金等価物	1,039,870	1,192,225	短期借入債務	283,467	375,895
使途制限付現金	93,342	105,530	預金	1,614,608	1,655,222
ファイナンス・リース投資	1,204,024	1,197,919	支払手形、買掛金および未払金	251,800	209,239
営業貸付金	2,815,706	2,885,455	保険契約債務および保険契約者勘定	1,564,758	1,553,119
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)		
2017年3月31日	19,232百万円		2017年3月31日	605,520百万円	
2017年6月30日	13,938百万円		2017年6月30日	557,914百万円	
貸倒引当金	△59,227	△60,759	未払法人税等	445,712	390,689
オペレーティング・リース投資	1,313,164	1,328,961	長期借入債務	3,854,984	3,881,442
投資有価証券	2,026,512	1,845,257	その他負債	562,393	586,970
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			(負債合計)	8,577,722	8,652,576
2017年3月31日	24,894百万円		償還可能非支配持分	6,548	6,587
2017年6月30日	27,876百万円		契約債務および偶発債務		
事業用資産	398,936	401,687	資本金	220,524	220,524
関連会社投資	524,234	532,234	資本剰余金	268,138	268,749
受取手形、売掛金および未収入金	283,427	265,464	利益剰余金	2,077,474	2,129,022
棚卸資産	117,863	123,503	その他の包括利益累計額	△21,270	△16,684
社用資産	110,781	110,753	自己株式(取得価額)	△37,168	△76,277
その他資産	1,363,263	1,389,717	(当社株主資本合計)	2,507,698	2,525,334
(公正価値オプションを選択し、 公正価値評価した以下の金額を含む)			非支配持分	139,927	133,449
2017年3月31日	22,116百万円		(資本合計)	2,647,625	2,658,783
2017年6月30日	18,070百万円				
資産合計	11,231,895	11,317,946	負債・資本合計	11,231,895	11,317,946

(注) その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかか る 要約連結貸借対照表	当第1四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	32,279	30,376
確定給付年金制度	△17,330	△17,586
為替換算調整勘定	△31,736	△25,122
未実現デリバティブ評価損益	△4,483	△4,352
	△21,270	△16,684

(2) 四半期連結損益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業収益		
金融収益	48,056	53,990
有価証券売却益および受取配当金	4,006	10,281
オペレーティング・リース収益	104,890	96,679
生命保険料収入および運用益	36,772	93,654
商品および不動産売上高	215,886	347,115
サービス収入	178,335	190,578
営業収益計	587,945	792,297
営業費用		
支払利息	18,062	19,099
オペレーティング・リース原価	60,072	61,738
生命保険費用	20,238	67,773
商品および不動産売上原価	192,366	327,045
サービス費用	105,318	112,469
その他の損益(純額)	△1,399	327
販売費および一般管理費	102,602	105,962
貸倒引当金繰入額	2,694	4,639
長期性資産評価損	564	1,085
有価証券評価損	5	180
営業費用計	500,522	700,317
営業利益	87,423	91,980
持分法投資損益	6,236	29,133
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	20,488	14,498
バーゲン・パーチェス益	4,287	—
税引前四半期純利益	118,434	135,611
法人税等	39,022	44,670
四半期純利益	79,412	90,941
非支配持分に帰属する四半期純利益	2,578	1,179
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	65	50
当社株主に帰属する四半期純利益	76,769	89,712

(3) 四半期連結包括利益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	79,412	90,941
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	6,772	△1,956
確定給付年金制度	1,297	△257
為替換算調整勘定	△41,204	5,614
未実現デリバティブ評価損益	△1,932	145
その他の包括利益(△損失) 計	△35,067	3,546
四半期包括利益	44,345	94,487
非支配持分に帰属する四半期包括利益(△損失)	△2,626	150
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益(△損失)	△586	39
当社株主に帰属する四半期包括利益	47,557	94,298

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報(米国会計基準)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)		前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	24,990	8,494	25,417	10,225	1,032,152	1,007,431
メンテナンスリース事業	67,199	9,892	68,288	9,894	752,513	759,644
不動産事業	57,338	23,603	46,520	32,833	657,701	655,900
事業投資事業	258,002	30,955	422,527	16,657	768,675	768,407
リテール事業	54,006	12,532	112,597	22,014	3,291,631	3,201,683
海外事業	125,821	29,866	115,826	42,870	2,454,200	2,508,272
セグメント計	587,356	115,342	791,175	134,493	8,956,872	8,901,337
四半期連結財務諸表(連結財務諸表)との調整	589	3,092	1,122	1,118	2,275,023	2,416,609
連結合計	587,945	118,434	792,297	135,611	11,231,895	11,317,946

- (注) 1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 連結対象となっている変動持分事業体(VIE)のうち、VIEの資産がVIEの債務等の返済にのみ使用され、VIEの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのVIEについては、セグメント資産として当該VIEの資産の合計金額ではなく、当該VIEに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象VIEが保有する資産および負債に関わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に計上していません。
3. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を四半期連結財務諸表との調整に含めて計上しています。

所在地別情報

前第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	連結合計
営業収益	455,689	45,381	86,875	587,945
税引前四半期純利益	87,685	9,663	21,086	118,434

当第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	連結合計
営業収益	670,711	29,858	91,728	792,297
税引前四半期純利益	92,398	12,420	30,793	135,611

- (注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
2. 当社の子会社であるロベコ(本社:オランダ・ロッテルダム)は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、すべて「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、ロベコの営業収益は、前第1四半期連結累計期間で「米州地域」24,397百万円、「その他海外」19,772百万円、当第1四半期連結累計期間で「米州地域」25,170百万円、「その他海外」19,209百万円となります。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。